

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社ぐるなび 上場取引所 東
コード番号 2440 URL https://corporate.gnavi.co.jp/
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉原 章郎
問合せ先責任者（役職名） 専務執行役員（氏名） 山田 晃久（TEL）03-6744-6463
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,978	5.8	278	—	266	—	247	—
2024年3月期中間期	5,652	△3.6	△73	—	0	—	△232	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 240百万円（—%） 2024年3月期中間期 △133百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.43	3.43
2024年3月期中間期	△5.53	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	11,028	6,378	57.7	90.49
2024年3月期	11,411	6,137	53.6	85.17

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,359百万円 2024年3月期 6,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,250	9.8	240	—	180	—	150	—	0.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	56,903,800株	2024年3月期	56,903,800株
2025年3月期中間期	489,462株	2024年3月期	421,962株
2025年3月期中間期	56,456,141株	2024年3月期中間期	55,775,338株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 2024年3月期の期末自己株式数は、他人名義所有株式9,000株を含んでおります。

2025年3月期中間期の期末自己株式数は、他人名義所有株式15,000株を含んでおります。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	45.00	45.00
2025年3月期	—	—			
2025年3月期(予想)			—	45.00	45.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業においては、消費者の外食支出やインバウンド需要が増加基調にありましたが、原材料価格の上昇や人材不足等、経営環境には厳しさや先行き不透明感もみられます。

当社は、中期事業方針(2024年3月期から2026年3月期)の2年目である当期において、黒字化を果たすことはもとより、次期での利益拡大フェーズへの転換を確実なものとする、長期視点にたった新たな価値創造のための積極的な事業展開を支える安定収益源を拡大することが重要との考えのもと、「楽天ぐるなびの強化」、「マーケティングエージェントの本格化」、「商品造成功力の向上」を注力施策と位置づけ、中核事業である飲食店支援事業の成長力引き上げに臨んでおります。当中間連結会計期間における主な取り組みは以下のとおりです。

まず、「楽天ぐるなびの強化」においては、ユーザー基盤である楽天ID連携会員によるリピート予約を促進するとともに多くのアルコール業態の飲食店が求める宴会需要を喚起すべく、「幹事ガンバレプロジェクト」を始動いたしました。具体的には、所定期間における累計来店人数により幹事ランクを判定し、それぞれに応じてボーナスポイントを進呈する楽天会員向けロイヤリティプログラムの構築であります。当第2四半期においては、6月から7月にかけて実施した先行キャンペーンでの成果やユーザーの利用動向等を踏まえ、本年11月の本格稼働に向けた仕組み全体の改良を推進いたしました。

また、「マーケティングエージェント」領域においては、前期より順調に利用店が拡大している Google ビジネスプロフィールの運用支援サービスについて、さらなる獲得強化に向けたサービス品質及び運用効率の向上を軸とする商品リニューアルを実施するとともに、新たな支援プランを開始いたしました。その他、飲食店のインバウンド需要の取り込み支援として提供する海外メディア等への広告配信サポート商品において、これまで英語、中国語(繁体字)を対象言語としたバナー広告のみでの運用であったところ、訪日外国人観光客数の多い韓国を対象言語に追加すると同時に、海外のインターネットユーザーが日常的に利用するSNSでの配信や Google でのリスティング広告を追加する等、飲食店が取り組むWeb販促活動の一括支援に向けたサポート力の向上に取り組みました。

加えて、上述の2つの取り組みの推進力や実効性を高めるべく、飲食店・消費者双方のニーズに即した有用な新商品を的確に企画、開発、提供するスピーディーな「創って、作って、売る。」を可能とする体制への組織変更を4月に実施し、「商品造成功力の向上」を図っております。

この他、飲食店での注文・決済を来店客自身のスマートフォンで行うことができるモバイルオーダーサービス「ぐるなびFineOrder」において、大手チェーン領域におけるさらなる提案拡大を目的に、業態を問わず多くの外食企業が導入するクオリカ株式会社のPOSシステムとの連携を開始いたしました。なお、2024年9月末時点での契約企業数は115社(前年同月末は64社)となりました。また契約企業における導入店拡大を順次進めると同時に当社の強みである人的サポート体制による運用・活用支援に取り組むことで、システム導入済み店舗の97%(2024年9月実績)で「ぐるなびFineOrder」はアクティブに利用されております。

加えて、新たな取り組みとして、生成AIの積極活用による当社サービスの価値向上及び社内業務の生産性向上双方の実現を目指した「ぐるなびNextプロジェクト」を8月に本格始動いたしました。

以上の活動等の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,978百万円(前年同期比5.8%増)となりました。事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

区分		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年 同期 増減率 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	4,063,782	4,436,701	+9.2
	スポット型サービス	509,974	653,568	+28.2
	小計	4,573,756	5,090,270	+11.3
	プロモーション	700,205	385,039	△45.0
	小計	5,273,962	5,475,310	+3.8
	関連事業	378,250	503,385	+33.1
	合計	5,652,212	5,978,695	+5.8

当社売上の中核である飲食店販促サービスは、ストック型サービスの着実な積み上がりに加えて、短期間での販促商品等の利用及びネット予約手数料売上双方の拡大によりスポット型サービスが増加したことから、前年同期を11.3%上回りました。

他方、プロモーションが前年同期を下回りましたが、当期計画に対しては順調に進捗しております。

関連事業については、厨房機器販売店「テンポスぐるなび」の売上を計上したこと、店舗開発事業及び当該事業における直営店の売上が増加したこと等から、前年同期を上回りました。

費用については、貸倒引当金が前期に発生した戻入れの影響解消により増加したほか、2023年3月末に実施した減損処理により前期において低減されていた減価償却費が増加しましたが、前述のプロモーション売上の減少を主因に売上原価が減少したこと、全社的なコストコントロールを徹底したこと等から、前年同期より微減となりました。

以上の結果、営業利益は278百万円(前年同期は73百万円の損失)、経常利益は266百万円(前年同期は0百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は247百万円(前年同期は232百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、流動資産が受取手形及び売掛金の減少を主因に前連結会計年度末より1,044百万円減少した一方、固定資産がソフトウェアや建物を中心に同661百万円増加したことから、同383百万円減少し11,028百万円となりました。

負債は、未払金の減少を主因に前連結会計年度末より623百万円減少し4,649百万円となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益247百万円により、前連結会計年度末より240百万円増加し6,378百万円となりました。

(単位：百万円)	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
総資産	11,411	11,028	△383
負債	5,273	4,649	△623
純資産	6,137	6,378	+240
自己資本比率(%)	53.6	57.7	+4.0

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益を計上したことのほか、減価償却費、契約負債の増加等により、714百万円の収入(前年同期は1,189百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア及び有形固定資産の取得による支出により825百万円の支

出(前年同期は305百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にA種優先株式に係る配当金の支払により111百万円の支出(前年同期は157百万円の支出)となりました。

以上のほか為替換算差を含め、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,162百万円(前年同期末は6,625百万円)となりました。

(単位:百万円)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	714	+1,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△825	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157	△111	+46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,640	△205	+1,434
現金及び現金同等物の期首残高	8,266	5,368	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,625	5,162	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付で、通期業績予想の修正を行っております。詳細については「2025年3月期第2四半期(中間期)業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,368,002	5,162,441
受取手形及び売掛金	2,968,454	1,778,065
仕掛品	2,289	181,907
未収入金	890,254	938,774
その他	438,564	541,795
貸倒引当金	△76,123	△55,638
流動資産合計	9,591,442	8,547,345
固定資産		
有形固定資産	154,958	497,132
無形固定資産	531,200	923,322
投資その他の資産	1,133,561	1,060,335
固定資産合計	1,819,720	2,480,790
資産合計	11,411,162	11,028,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,360	124,351
未払法人税等	2,521	6,922
賞与引当金	390,646	248,451
ポイント引当金	27,246	17,754
受注損失引当金	60,486	60,486
未払金	1,841,597	1,088,421
預り金	103,955	43,609
その他	224,548	511,188
流動負債合計	2,768,362	2,101,185
固定負債		
長期借入金	2,200,000	2,200,000
資産除去債務	180,381	222,509
その他	124,861	126,135
固定負債合計	2,505,242	2,548,644
負債合計	5,273,605	4,649,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,846,537	6,846,537
利益剰余金	19,143	267,079
自己株式	△1,088,584	△1,088,584
株主資本合計	5,877,096	6,125,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,191	148,425
為替換算調整勘定	61,499	86,076
その他の包括利益累計額合計	241,690	234,501
新株予約権	18,770	18,770
純資産合計	6,137,557	6,378,305
負債純資産合計	11,411,162	11,028,136

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	5,652,212	5,978,695
売上原価	2,046,425	1,933,116
売上総利益	3,605,787	4,045,578
販売費及び一般管理費	3,679,074	3,767,048
営業利益又は営業損失(△)	△73,286	278,530
営業外収益		
補助金収入	80,000	-
受取配当金	2,000	3,000
違約金収入	-	11,553
その他	8,122	12,528
営業外収益合計	90,122	27,082
営業外費用		
支払利息	11,211	11,412
コミットメントフィー	3,353	5,013
株式報酬費用	-	20,162
その他	2,012	2,892
営業外費用合計	16,577	39,482
経常利益	259	266,130
特別利益		
新株予約権戻入益	4,624	-
特別利益合計	4,624	-
特別損失		
投資有価証券評価損	215,714	896
その他	8,146	-
特別損失合計	223,860	896
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△218,977	265,234
法人税等	13,060	17,298
中間純利益又は中間純損失(△)	△232,037	247,936
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△232,037	247,936

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△232,037	247,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,942	△31,765
為替換算調整勘定	13,431	24,576
その他の包括利益合計	98,373	△7,188
中間包括利益	△133,664	240,747
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△133,664	240,747

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△218,977	265,234
減価償却費	13,365	96,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153,445	△20,485
支払利息	11,211	11,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△142,194
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,098	△9,492
投資有価証券評価損益(△は益)	215,714	896
売上債権の増減額(△は増加)	763,837	1,191,823
棚卸資産の増減額(△は増加)	△192,789	△182,052
仕入債務の増減額(△は減少)	90,337	6,990
契約負債の増減額(△は減少)	229,723	251,323
立替金の増減額(△は増加)	△2,431	2,285
前払費用の増減額(△は増加)	△113,943	△122,137
未収入金の増減額(△は増加)	△81,085	△50,145
未払金の増減額(△は減少)	△732,181	△640,711
預り金の増減額(△は減少)	△812,889	△60,345
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153,419	52,287
その他	△37,880	80,168
小計	△1,170,723	731,635
利息及び配当金の受取額	3,259	5,735
利息の支払額	△12,416	△11,453
法人税等の支払額	△9,273	△11,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,155	714,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△29,991
有形固定資産の取得による支出	△45,380	△346,266
ソフトウェアの取得による支出	△248,025	△450,209
敷金及び保証金の差入による支出	△13,194	△2,979
敷金及び保証金の回収による収入	1,435	3,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,163	△825,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,003	△108,000
リース債務の返済による支出	△4,789	△3,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,792	△111,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,643	16,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,640,468	△205,561
現金及び現金同等物の期首残高	8,266,468	5,368,002
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,625,999	5,162,441

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
飲食店販促サービス (ストック型サービス)	4,063,782	4,436,701
飲食店販促サービス (スポット型サービス)	509,974	653,568
プロモーション	700,205	385,039
関連事業	378,250	503,385
顧客との契約から生じる収益	5,652,212	5,978,695
外部顧客への売上高	5,652,212	5,978,695